

## 国連防災世界会議パブリックフォーラム「東北内外の連携・相互協力による災害対応力強化に向けて」で講演を行いました(2015/3/17)

テーマ：防災の産官学民連携、広域連携  
場所：TKP ガーデンシティ仙台勾当台（仙台市青葉区）

3月17日（火）、仙台市青葉区のTKP ガーデンシティ仙台勾当台において、東北復興連合会議（事務局：日本政策投資銀行）主催、災害科学国際研究所等の後援による国連防災世界会議のパブリックフォーラム「東北内外の連携・相互協力による災害対応力強化に向けて～東北復興連合会議における東北一体となった取り組み」が開催されました。このフォーラムにおいて、当研究所の人間・社会対応研究部門 防災社会システム研究分野 丸谷浩明教授が、「東北内外の協力・産官学民連携による災害対応力強化に向けて」と題して基調講演を行いました。

本フォーラムの主催者である東北復興連合会議は、日本政策投資銀行の呼び掛けにより、「官」として東北地方の各県、仙台市、国の出先機関など、「産」として東北経済中央連合会、仙台商工会議所、企業有志、学として東北大学などの主体が、東日本大震災からの復興と地域の防災力向上のために相互連携していくことをめざして立ち上げた組織です。これまでに、優れた取組事例の学習、有識者からの意見聴取、メンバーによる意見交換を続けてきています。

丸谷教授の講演では、東北地方の災害対応力強化のために太平洋側と日本海側が相互連携と代替機能の強化を図ること、近い将来発生が懸念される南海トラフ巨大地震や首都直下地震において東北地方からの支援が期待されていることを踏まえ、これらへの準備も行っていくことなどが強調されました。

フォーラムの後半では、ライフライン維持に向けた官民連携の取組みとして、東北電力より東日本大震災での行政と連携した対応事例、(株)ウェルシィより水資源の確保の官民協力の事例が発表されました。続いて、自治体やNPOによるパネルディスカッションが行われ、パネリストには、東日本大震災において廃棄物処理等の官民連携で優れた成果をあげた東松島の阿部市長、沿岸部の津波被災地の支援拠点となった遠野市で様々な支援活動を行っている遠野まごころネットの多田理事長、産学官連携でGISを活用し災害対応を円滑に進めた相馬市の田原氏から取組事例の発表が行われ、取組の目的や成果などについて意見交換が行われました。



フォーラムでの講演の様子